

ブルーカーボンの拡大に向けた取り組み

3月6日(金)

国土交通省 港湾局 海洋・環境課 港湾環境政策室

ブルーカーボン生態系を活用した地球温暖化対策と海洋環境改善等

○ブルーカーボン生態系は藻場、干潟、マングローブ林等を指し、温室効果ガス(CO₂)を吸収することから、地球温暖化対策※に寄与。

○さらに、魚介類や底生動物の産卵や成育の場ともなることから、海洋生態系が保全・創出され海洋環境が改善されるとともに、水産振興、環境学習等を通じ地域活性化に貢献。

※ブルーカーボンについて2035年に100万t-CO₂、2040年に200万t-CO₂の吸収目標が定められた(令和7年2月閣議決定)

○ブルーカーボン生態系の例



【海草藻場】



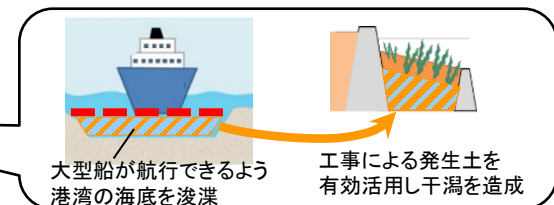
【海藻藻場】



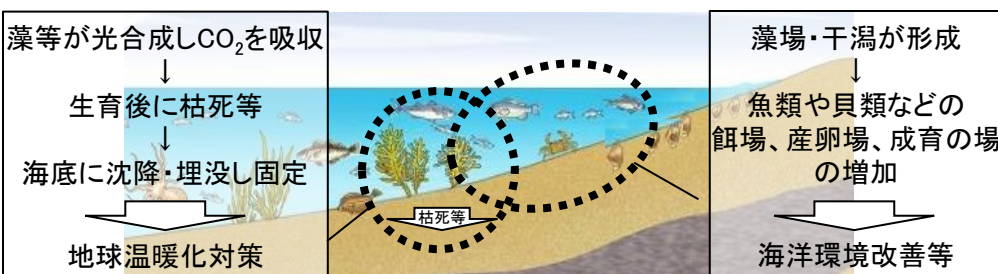
【マングローブ林】



【干潟】



○ブルーカーボン生態系による地球温暖化対策と海洋環境改善等 (イメージ)

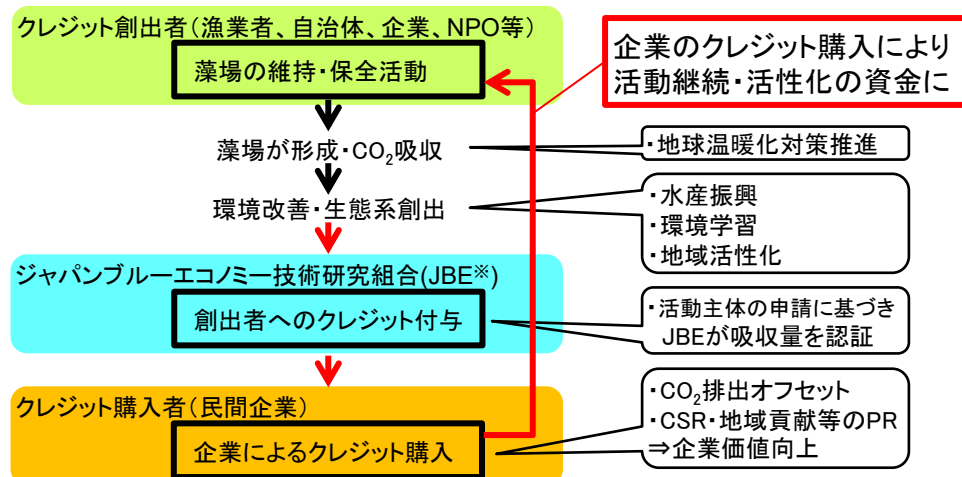


○Jブルークレジット®は、藻場等の保全・再生・創出活動によるCO₂吸収量を認証し、売買可能なクレジットを付与する取組。

○活動主体(漁業者・自治体・民間企業・環境団体等)がクレジットの売却により資金を確保でき、維持・保全活動の継続・活性化を支援。

○クレジット購入企業は、企業活動によるCO₂排出を相殺するのみならず、CSR・地域貢献の広報等を通じ企業価値が向上。

○Jブルークレジット®の活用によるブルーカーボン形成支援



※JBE…ジャパブルーエコノミー技術研究組合：技術研究組合法に基づく国土交通大臣認可法人(理事長：桑江朝比呂(国研)海上・港湾・航空技術研究所港湾空港技術研究所 沿岸環境研究領域長)

○Jブルークレジット®認証実績

| 年度 | R2 (開始年) | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 |
|-------------------------|-------------|----|-------|-------|-------|-------|
| 認証件数(件) | 1 | 4 | 21 | 29 | 46 | 52 |
| 吸収量(t-CO ₂) | 23 | 80 | 3,733 | 2,170 | 3,178 | 3,090 |

○譲渡取引実績(R6第3回公募)

・取引量：166.3t-CO₂

・購入企業等数：延べ63者

・平均取引単価：52,856円/t-CO₂(税抜)
注：東京証券取引所におけるJクレジット(森林)の取引価格は5,000円(2025年末)

注：Jブルークレジット®はボランタリークレジットであり、2026年開始のGX-ETS第二フェーズに活用可能なJクレジットとは異なる

- アマモ等の海草、コンブ等の海藻、マングローブは海洋植物は「ブルーカーボン生態系」と呼ばれ、水質浄化、水産振興、海洋教育、CO₂吸収源対策等の多面的な効果を生み出すものとして、その活用推進が期待されている。
- 地球温暖化対策計画(令和7年2月閣議決定)にブルーカーボンのCO₂吸収・固定量(万t-CO₂)の対策評価指標として、2035年度に100万t-CO₂、2040年度に200万t-CO₂の吸収量を見込むという数値目標が掲載された。
- 国土交通省では、藻場・干潟等及び生物共生型港湾構造物を「ブルーインフラ」と位置づけ、ブルーカーボン生態系や浚渫土砂等の活用によるブルーインフラの保全・再生・創出を通じて、CO₂吸収源の拡大によるカーボンニュートラルの実現への貢献や生物多様性による豊かな海の実現を目指している。

ブルーカーボン生態系



【海草藻場】



【海藻藻場】

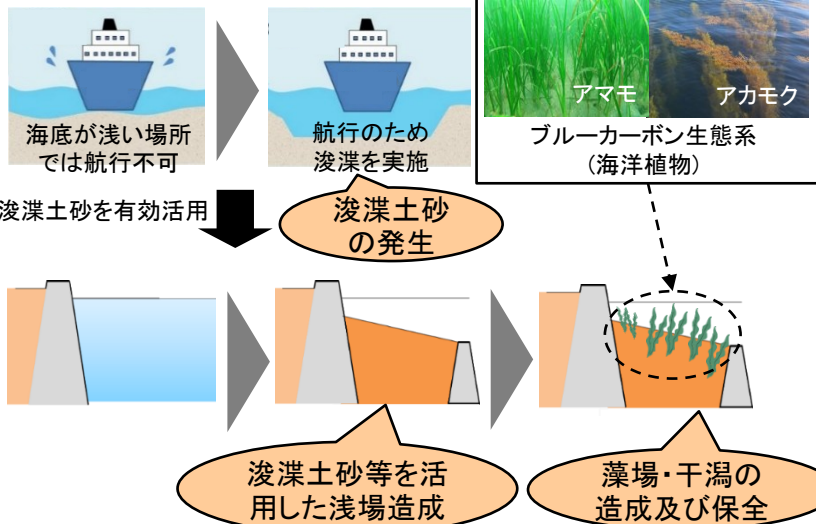


【マングローブ】

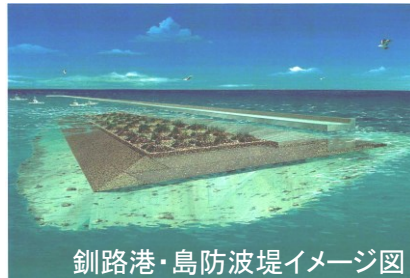


【干潟】

【浚渫土砂や産業副産物の有効活用】



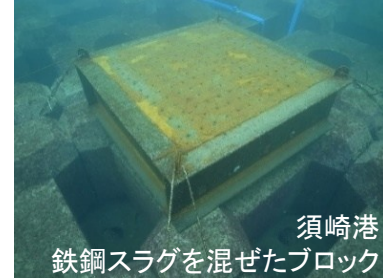
【ブルーインフラの保全・再生・創出の例】



航路泊地整備に伴い発生する浚渫土砂を活用して水深の浅い背後盛土を造成し、盛土上では藻場を形成。



航路泊地整備に伴い発生する浚渫土砂を活用し、人工干潟を造成。干潟ではアマモ場及びコアモモ場を形成。

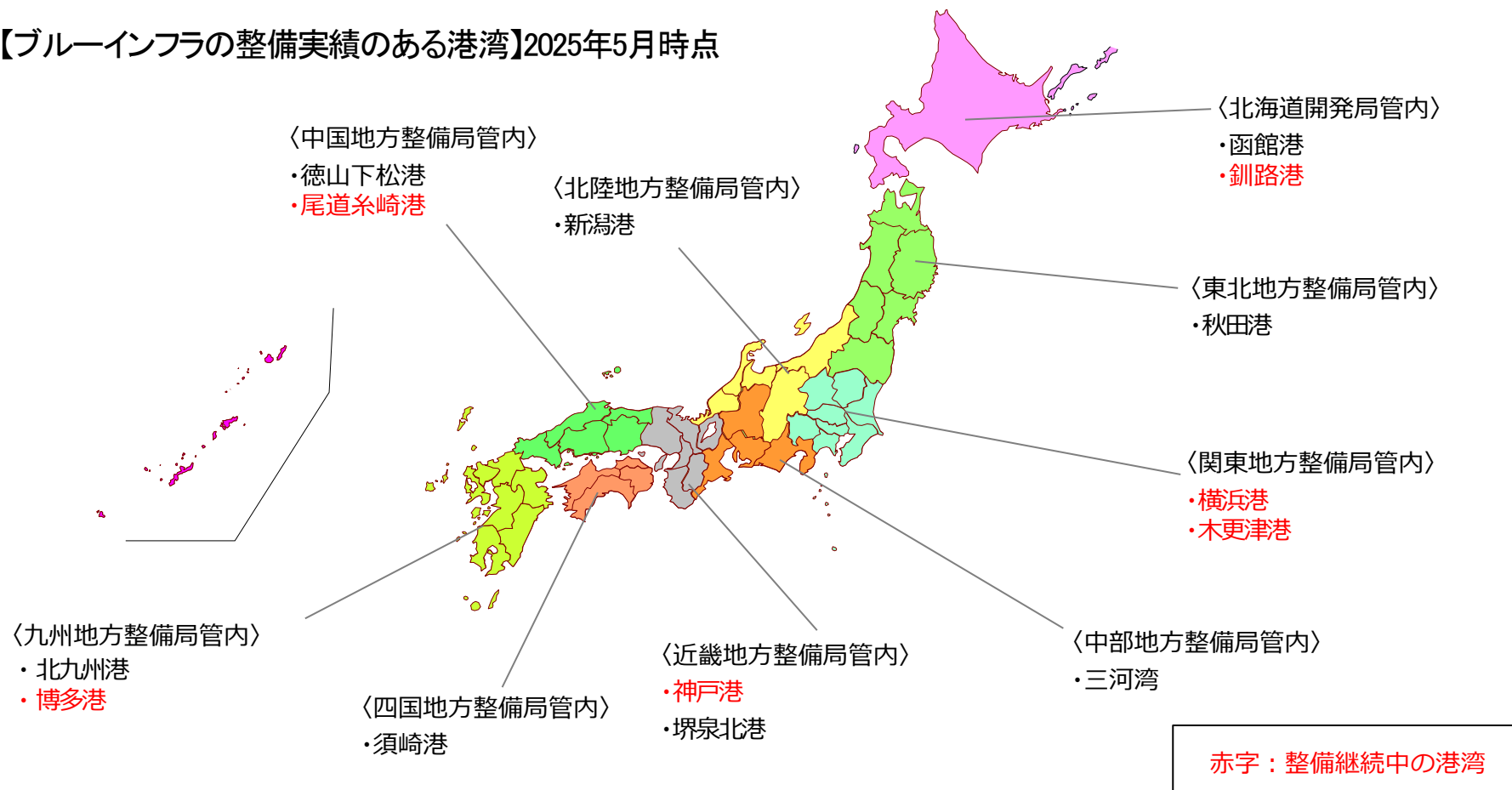


鉄鋼の生産過程で発生する製鋼スラグを活用した藻場造成ユニットを造成。

令和7年4月の「港湾の施設の技術上の基準・同解説」の部分改定により、「環境等への配慮」において、ブルーインフラの活用が明記されたところ。

- 藻場・干潟等及び生物共生型港湾構造物を「ブルーインフラ」と位置付け、全国の海へ拡大することを目指し、ブルーインフラの保全・再生・創出の拡大に向けた環境整備等の取組を進める。
- 浚渫土砂や産業副産物等を有効活用した藻場等の造成及び保全等、海域環境の改善に取り組んでいる。

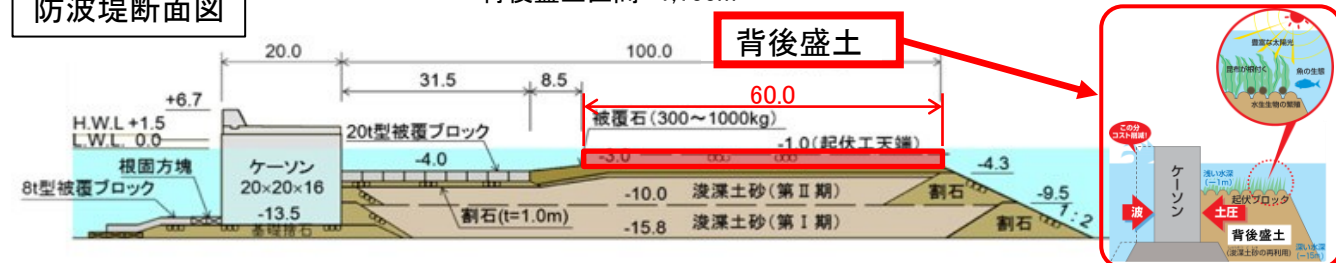
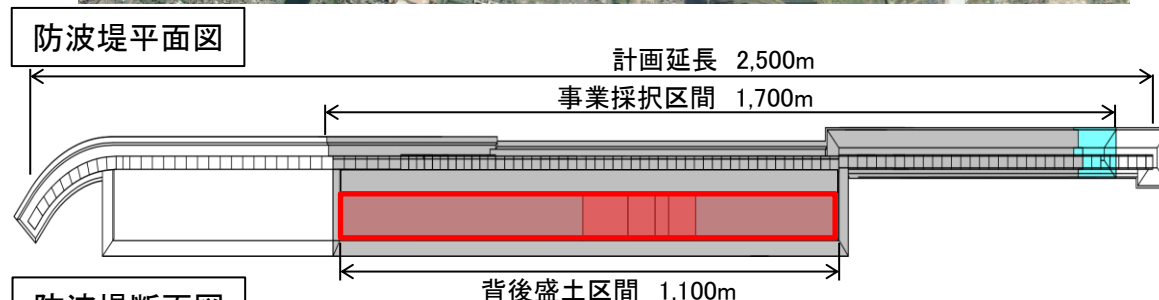
【ブルーインフラの整備実績のある港湾】2025年5月時点



北海道釧路港島防波堤

事業概要

- 防波堤の安定性を高めることを目的に防波堤背後に盛土を造成。その盛土上に起伏ブロックを設置し、藻場を形成。
- 盛土の造成には、航路・泊地の浚渫土砂を活用し、コスト縮減と環境負荷の低減の両立を図っている。
- 盛土上に形成した藻場では、スジメ、ガッガラコンブ等10種を超える植物のほか、植物・動物プランクトン40種超、底生生物30種超、魚類では、メバル類、カジカ類の他、ハナサキガニやイシガキダイと推測される個体を確認。



ブルーインフラの種類

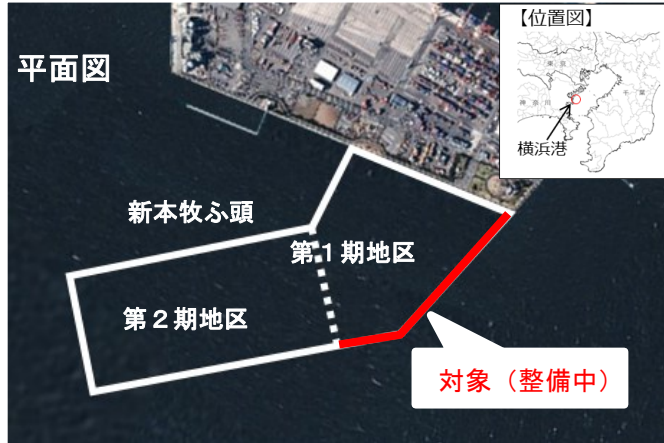
| | |
|-------------|----------------|
| 港名 | 釧路港西港区 |
| 整備期間 | 2005年度～(整備中) |
| 種別 | 藻場造成 |
| 構造物 | 防波堤 |
| 新設/改良/実験 | 新設 |
| 実施箇所 | 防波堤背後 |
| リサイクル材の活用 | 浚渫土 |
| 特徴 | 盛土の造成およびブロック設置 |
| 整備規模 | 藻場造成面積6.6ha |
| Jブルークレジット活用 | 無し |



海藻繁茂状況

事業概要

- 新本牧ふ頭第1期地区において、水環境や多様な生物の生息に配慮した生物共生型護岸を整備中。
- ケーソンに階段状のスリットを設け、上部は日光が差し込む構造。ケーソン内部は自然石を敷き、海藻や海生生物が生息する自然の岩礁を深さを変えて再現。



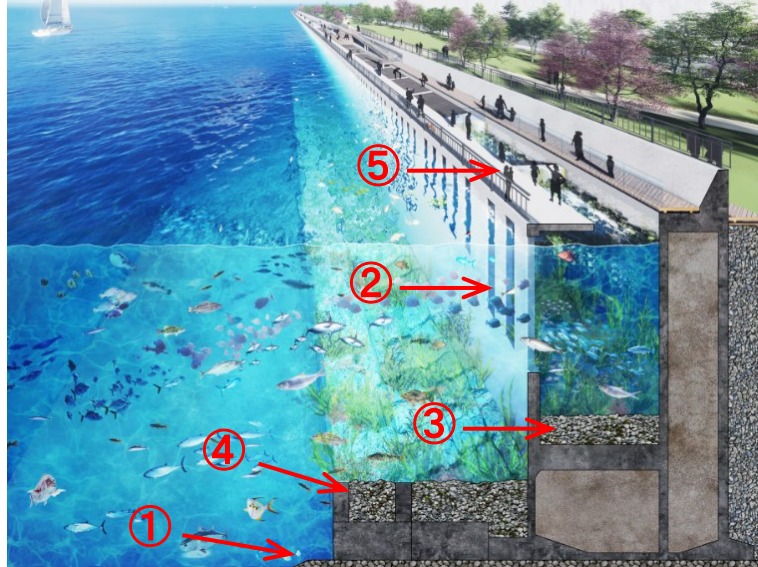
階段状スリットケーソン



ブルーインフラの種類

| | |
|-------------|----------------|
| 港名 | 横浜港新本牧地区 |
| 整備期間 | 2019年度～ |
| 種別 | 生物共生型 港湾構造物 |
| 構造物 | 護岸 |
| 新設／改良／実験 | 新設 |
| 実施箇所 | 護岸本体・護岸前面 |
| リサイクル材の活用 | 一部鉄鋼スラグ |
| 特徴 | 下記に記載 |
| 整備規模 | 護岸延長約1km |
| Jブルークレジット活用 | 無し |

整備イメージ（護岸断面）



生物生息状況（メジナ）



<特徴>

- ① 護岸マウンド水深の嵩上げ（貧酸素帯の回避）
- ② 階段状スリットによる多様な生物生息場の形成
- ③ 護岸内部に自然石を設置し、岩礁性藻場を形成
- ④ 環境に配慮したブロックの設置
- ⑤ 水際線緑地の創造・市民への開放

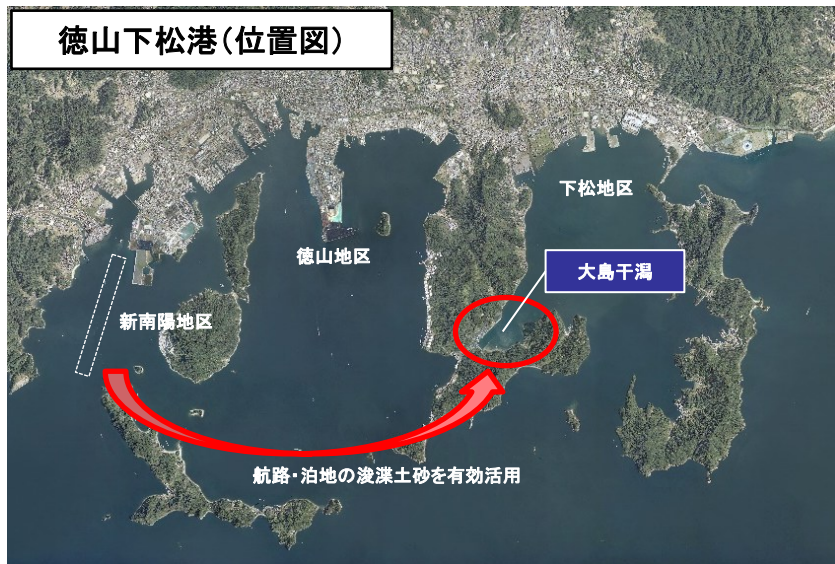
山口県徳山下松港大島干潟

事業概要

- 徳山下松港における航路泊地整備の促進と瀬戸内海で喪失した浅場造成の再生に資すること等を目的に、新南陽地区の航路泊地整備に伴い発生する浚渫土砂を活用し、約29haの人工干潟を造成。
- 2003年度から2017年度まで国において干潟の整備を行い、その後、国からの引き渡しを受けた周南市が管理。

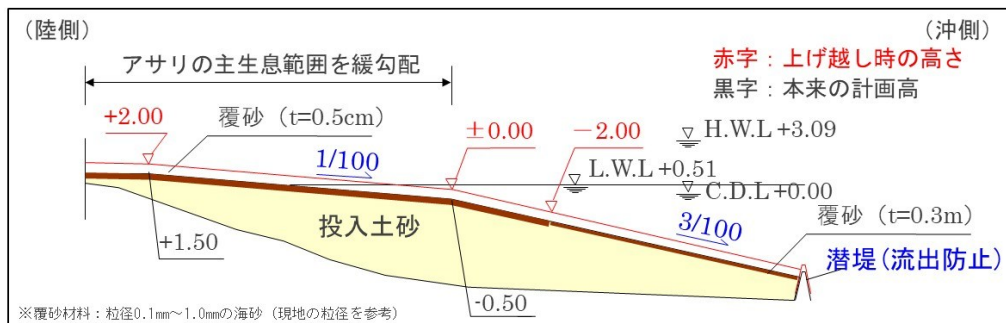
ブルーインフラの種類

| | |
|-------------|---------------|
| 港名 | 徳山下松港 |
| 整備期間 | 2003年度～2017年度 |
| 種別 | 干潟造成 |
| 構造物 | 人工干潟 |
| 新設/改良/実験 | 新設 |
| 実施箇所 | 大島地区沿岸 |
| リサイクル材の活用 | 浚渫土 |
| 特徴 | 人工干潟の造成 |
| 整備規模 | 約29ha |
| Jブルークレジット活用 | 有り |



◆配置計画の工夫

- ① 漁港区域内に極力大きな干潟面積を確保
- ② 将来的にも安定するために、地形変化が極力小さくなるよう干潟勾配を波の主方向に向ける
- ③ 海浜への波の影響を緩やかにするために、第Ⅰ期・Ⅱ期に分けて整備を行う

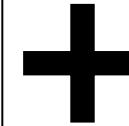


- 国土交通省では、ブルーインフラの整備効果確認等を目的に、海草藻場・海藻藻場(以下、藻場)によるCO₂吸収量を把握するため、グリーンレーザー搭載ドローン及び藻場の繁茂面積を高精度かつ効率的に把握・管理するシステム(通称BDAS(Blue carbon Data Archive System)(仮称))を開発。
- 本システムは、グリーンレーザー搭載ドローン(GLドローン)により藻場を計測し、その計測データをシステムに取り込み解析することで藻場面積をwebGIS上に表示できるシステムである。
- 令和8年4月から稼働する予定であり、同時にグリーンレーザー搭載ドローンによる藻場計測マニュアルも公表する。
- 今後は、広域的かつ継続的なデータ取得による環境変化の把握といった課題を解決するため、人工衛星及び音響計測手法を活用したブルーカーボンの高精度データの把握・管理システムの開発・改良を実施する。

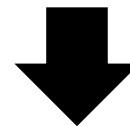
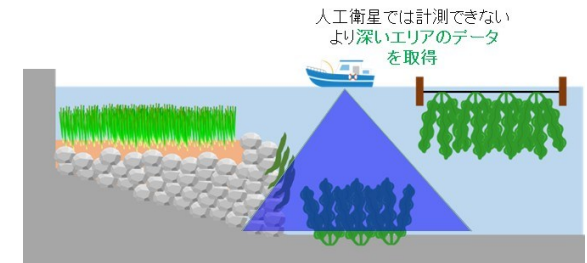
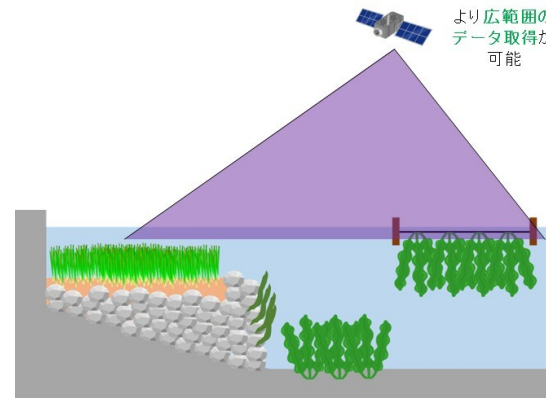
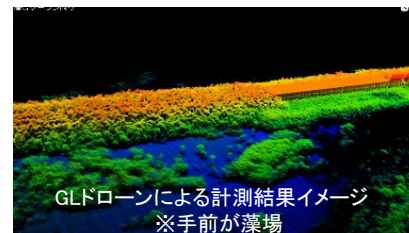
- グリーンレーザー搭載ドローン(GLドローン)
 - ・精度: 比較的高い
 - ・計測範囲: 局所的
 - ・継続的なデータ取得: 都度調査が必要



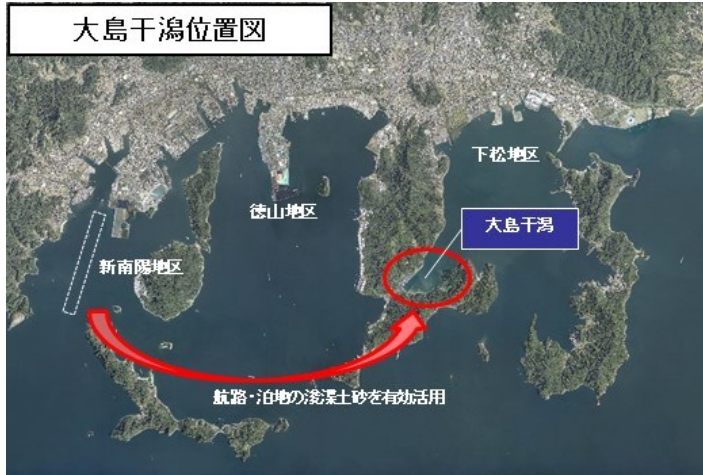
- 人工衛星
 - ・精度: GLドローンと比較すると低い
 - ・計測範囲: 数十万～数百万km²
 - ・継続的なデータ取得: 1日～数日間隔で同じ箇所を撮影



- 音響計測手法(魚探など)
 - ・人工衛星では計測できない深い水深のデータ取得
 - ・漁船等を活用したデータ収集



各種のリモートセンシングデータを組み合わせることにより、精度高く、広範囲かつ3次元に藻場の時系列的变化を捉えることが可能となる。

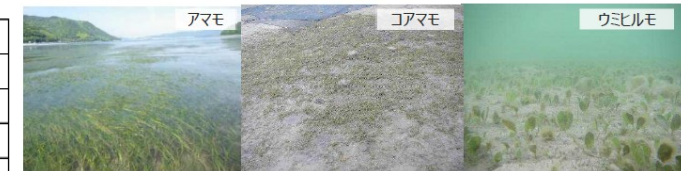


大島干潟・沖山地区

| 年度 | 月 | 活動日 | 主な活動内容 |
|-------|-----|---------------|-------------------------|
| 令和5年度 | 10月 | 15日、25日、26日 | 干潟管理、海辺の自然学校 |
| | 11月 | 12日 | 大島干潟キッズDAY |
| | 12月 | 10日 | 干潟管理、桁網禁漁区標識灯設置 |
| | 1月 | 28日 | 干潟管理 |
| | 2月 | 11日、23日 | 干潟管理、モニタリング（大島干潟、沖山） |
| | 3月 | 10日 | 干潟管理 |
| 令和6年度 | 4月 | 7日 | 干潟管理 |
| | 5月 | 2日、9日、24日、26日 | 干潟管理、花枝採取、藻場調査（大島干潟・沖山） |
| | 6月 | 7日 | 藻場調査（大島干潟ガラモ） |
| | 7月 | 7日 | 大島干潟キッズDAY |
| | 9月 | 15日 | 干潟管理 |

戸田地区

| 年度 | 月 | 活動日 | 主な活動内容 |
|-------|----|-----------|-----------------------|
| 令和5年度 | 2月 | 21日 | 勉強会、干潟調査、藻場調査 |
| 令和6年度 | 5月 | 9日、25日 | 干潟管理、藻場調査（津木漁港、西津木干潟） |
| | 6月 | 6日、7日 | 干潟管理、花枝採取 |
| | 9月 | 4日、5日、17日 | 勉強会・種子選別、刺し網調査、干潟管理 |



～豊かな藻場が形成～



育てる会によるアサリ・カキ保全活動状況

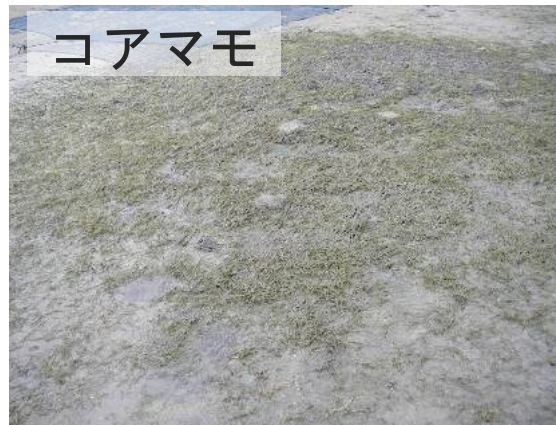


環境学習の実施状況

| | |
|----------|--|
| クレジット申請量 | 95.6t-CO2(2024年度) |
| クレジット売却量 | 94.1t-CO2(2024年度) |
| 創出者 | 山口県漁業協同組合周南統括支店、大島干潟を育てる会、戸田地域干潟保全グループ、周南市 |
| 購入者 | 五洋建設(株)、東ソー(株)、日本ゼオン(株)、(株)シーゲートコーポレーション、(一財)山口県環境保全事業団、中電技術コンサルタント(株)、(株)エコー、飯野海運(株)、(株)トクヤマ、東亜建設工業(株)、(株)レゾナック、保土谷化学工業(株)、日本精蠟(株)、(株)東京久栄、出光興産(株)、周南公立大学 |

● 海草藻類の出現状況

- 造成後2年目（平成22年）よりアマモやコアアマモが出現
 - 環境省のレッドデータブックで準絶滅危惧種に記載されているウミヒルモを確認
- ⇒ **豊かな藻場を形成**



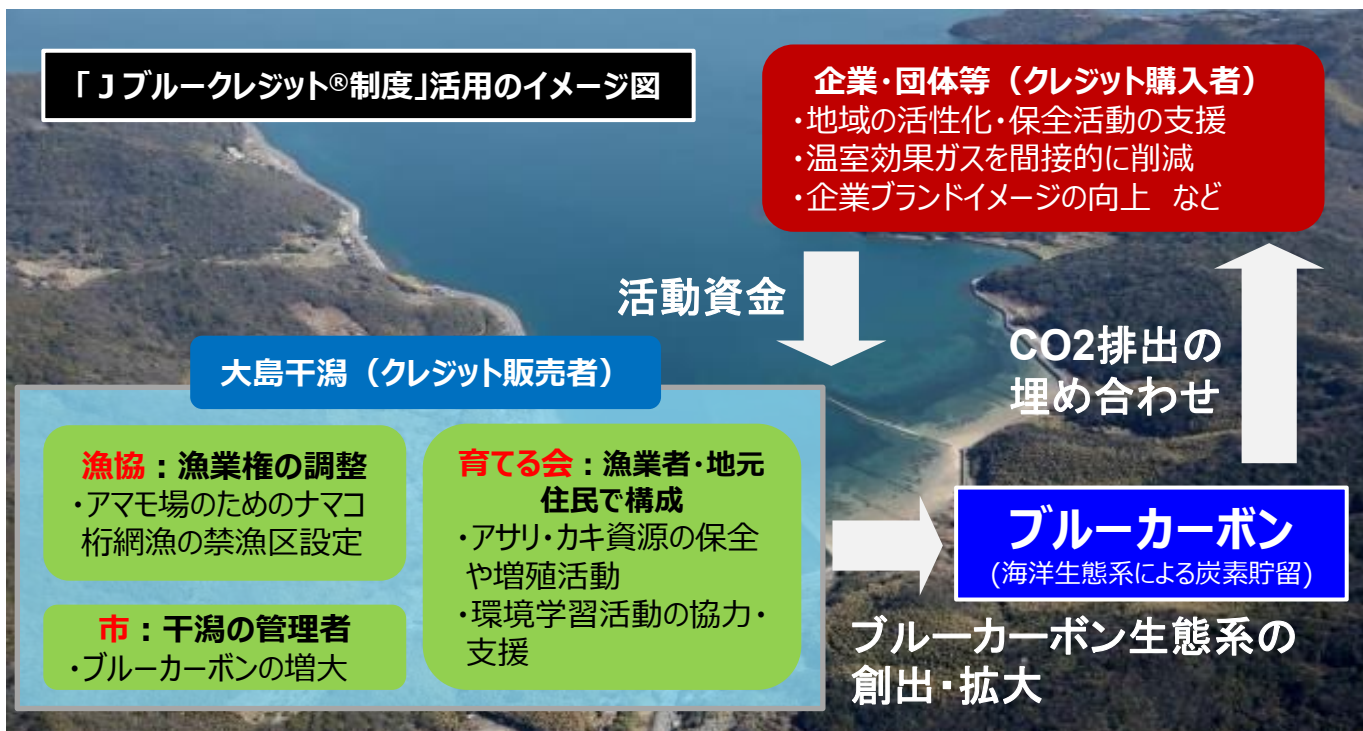
| 凡 例 | | |
|-------|-----------------------|----|
| | 点在・小規模 (5m × 5m以上) | 群落 |
| アマモ | ▲ | ▲ |
| コアアマモ | ● | ● |
| ウミヒルモ | ★ | ★ |
| その他海藻 | + | + |
| その他動物 | ■ (数字は個体数) | |

大島干潟を育てる会の課題解決について

- 会員の**高齢化**と**会員数の伸び悩み**
- 活動資金の財源である**アサリ売払収入金**が**殆どない**ため、被覆網の更新、アサリ稚貝の購入が出来ない

⇒ **活動の活性化・継続性のために『Jブルークレジット®』制度を活用**

- 認証理由：**浅場の造成、アマモやコアマモなどの藻場の保全活動、アサリの食害対策やカキの養殖による水質浄化作用**により、水域の透明度が良くなり、**ブルーカーボン生態系が創出・拡大**することで**CO₂吸収量が増大**したこと



| | |
|--|---|
| 主な取組内容 | <ul style="list-style-type: none"> ●アサリ・カキの増養殖による保全活動 ●環境教育・普及啓発(観察会等の開催) |
| CO₂吸収量 [t-CO₂] (認証・発行クレジット量) | R3年度：44.3 R4年度：32.4 R5年度：29.3 R6年度：95.6 R7年度：80.7 |
| クレジット購入企業・団体数 | R3年度：14社 R4年度：17社 R5年度：15社 R6年度：16社 |

徳山下松港の浚渫工事で発生した土砂を有効活用して整備した周南市の大島干潟を利用して、国土交通省中国地方整備局宇部港湾・空港整備事務所は関係機関と連携し、地元の小学生を対象とした環境体験型学習を20年以上にわたって継続的に実施している。

令和7年11月4日には干潟近隣の周南市立鼓南小学校(児童10名)と海から離れた周南市立大河内小学校(児童40名)の合計50名の児童を対象に、座学及び現地体験学習の2部構成で実施した。座学では、各学校の代表者が自分たちの学校を紹介し、ブルーカーボンについて学習した。現地体験学習では、アサリの間引き及び地引網の体験を行った。



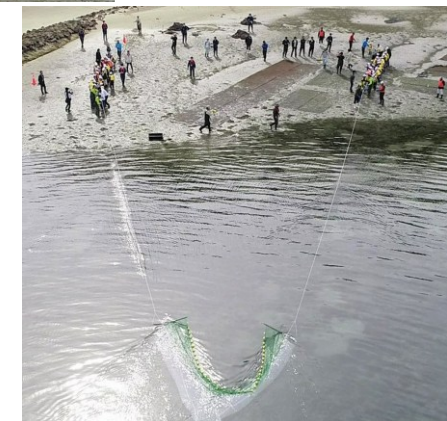
記念撮影



座学の様子



干潟観察の様子

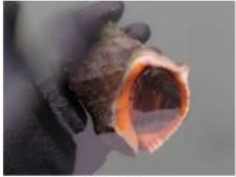


地引網体験の様子

大島干潟での生物多様性

干潟や藻場に生息する生物が増加

貝類



アカニシ



アカニシの卵塊



タイラギの仲間



ハマグリ



トリガイ



マガキ



アサリ



アサリ



ウミナナの仲間



ツメガイ



ツメガイの卵塊



アラムシロ



イガイの仲間



ホトトギス



キセワタ



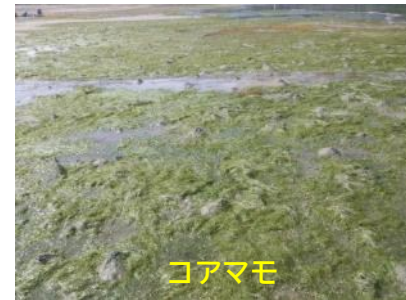
アマモ場

コアマモ場

ドローンによる撮影 (2023年5月17日、第II工区)

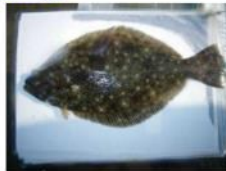


アマモ



コアマモ

魚類



ヒラメ



カレイ



クロダイ



アミメハギ

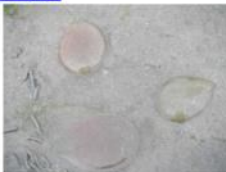


アカエイ



コンゴウフグ

その他



タマシキゴカイの卵塊



タマシキゴカイの糞塊



海綿動物のなかま

甲殻類



クルマエビ



タイワンガザミ



コメツキカニ



テッポウエビ



イシガニ



シオマネキ類

兵庫運河の藻場・干潟と生きもの生息場づくり

プロジェクト概要

- 「神戸で一番汚かった海を神戸で一番の里海・ゆりかごの海にする」を目標に地元の漁協、企業、市民団体、小学校が協同し、アマモ場の育成、天然アサリの育成など環境改善に関する様々な活動に取り組んでいる。
- 運河前面の2つの干潟は神戸市(きらきらビーチ)と国土交通省近畿地方整備局(あつまれ生き物の浜)により整備された。
- 港湾構造物の撤去材を活用して造成されたあつまれ生き物の浜では、生物生息場の創出に関する実証実験に利用されており、生きもの調査、藻場のモニタリング、小学校の環境学習などに活用されている。
- きらきらビーチではアマモ場づくりを目指してアマモ移植苗づくり、播種イベントを開催しており、生育範囲が徐々に広がりつつあり、多様な生きもの生息も確認されるようになっている。

| | |
|----------|--|
| クレジット申請量 | 1.8t-CO2(2024年度) |
| クレジット売却量 | 1.8t-CO2(2024年度) |
| 創出者 | 兵庫漁業協同組合、兵庫運河を美しくする会、神戸市立浜山小学校、兵庫・水辺ネットワーク、兵庫運河・真珠貝プロジェクト |
| 購入者 | (株)近畿道路資材、神戸環境クリエート(株)、阪神道路開発(株)、(株)神戸酒心館、阪神高速道路(株)、(株)共栄組、(株)共栄土木、いであ(株)大阪支社、東洋建設(株)、若築建設(株)、(株)東京久栄、東亜建設工業(株)大阪支店PC15地盤改良作業所、川崎車両(株)、(株)神戸マツダ、(株)新川鉄工所、寄神建設(株)、(株)三栄、イオンモール(株)イオンモール神戸南、(株)オアシス神戸工場、(株)三和、(株)高室鉄工所、神戸カルモマリーナ、(株)デンソーテン、(株)畠山鋼材、早駒運輸(株)、(株)ヒョウベ |



生物、水質調査の様子(神戸市HPより)



環境学習、アマモの種の播種の様子(神戸市HPより)



あつまれ生き物の浜

きらきらビーチ

兵庫運河の藻場・干潟と生きものの生息場づくり

兵庫運河の藻場・干潟と生きものの生息場づくり

- プロジェクト実施者：兵庫運河の自然を再生するプロジェクト
- 構成員：2013年発足：兵庫漁業協同組合、兵庫運河を美しくする会、兵庫運河真珠貝プロジェクト、兵庫・水辺ネットワーク
2016年から浜山小学校も参画
- 実施場所：神戸市兵庫区 兵庫運河（右図参照）
- 活動期間：2013年～2024年（12年間）
- 目的・取組内容
「兵庫運河の自然を再生するプロジェクト」は、「神戸で一番汚かった海を神戸で一番の里海・ゆりかごの海にする」ことを目標に、兵庫運河の生物多様性の向上のため、アマモ場の育成、粗朶沈床の設置、天然アサリの育成、小学生対象の観察会やアサリ学習、清掃活動等を実施しています。
- 組織の特徴
漁協、地元企業団体、小学校、二つのNPOが協働して活動しています。
- 具体的効果
現在の兵庫運河は、レッドリスト対象種が15種類以上確認されるなど豊かな里海へ改善が進むとともに、「Jブルー クレジット」認証を受けカーボンニュートラルに努めています。



取組場所（兵庫運河）



現在の兵庫運河風景



小学生の観察会



アマモ移植苗づくり



シンポジウムの開催



ハクセンシオマネキ

全国海の再生・ブルーインフラ賞授賞取組一覧

【全国海の再生・ブルーインフラ賞概要】

海辺の環境改善やカーボンニュートラルの実現等につながる活動を行う団体の取組を称えることを通じて、わが国の海辺空間の環境再生やブルーインフラの拡大に貢献することを目指して、令和5年度に一般財団法人みなと総合研究財団により創設。

授賞取組は、海辺空間の環境再生やブルーインフラ拡大の取組における優良事例であり、今後、これらの取組を模範としてさらに他の地域でも活動が展開されることが期待される。

| | 第1回 (2023年度) | 第2回 (2024年度) | 第3回 (2025年度) |
|----------|--|---|---|
| 国土交通大臣賞 | ○取組名 兵庫運河の自然を再生する活動 ○受賞者 兵庫運河の自然を再生するプロジェクト | ○取組名 佐久島の海を守る ～子どもたちが主体で行うアマモの 保全活動～ ○受賞者 愛知県西尾市立 佐久島しおさい学校 | ○取組名 宇和島発！災害に負けず“漁協・地 域・自治体・企業・研究機関・子供 たち”が連携実現したアマモ再生ブ ルーカーボンプロジェクト ○受賞者 一般社団法人 宇和海環境生物研究所 |
| みなと総合研究賞 | ○取組名 はんなん海のゆりかご再生活動 ○受賞者 大阪府阪南市 | ○取組名 岩手県洋野町における増殖溝を活用 した藻場の創出・保全活動 ○受賞者 岩手県洋野町 | ○取組名 岩国市神東地先におけるリサイクル 資材を活用した藻場・生態系の創出 活動 ○受賞者 岩国市神東地先におけるリサイクル 資材を活用した藻場・生態系の創出 プロジェクト |
| | ○取組名 アマモ場再生活動～21年の実践～ ○受賞者 熊本県立芦北高等学校 林業科アマモ班 | ○取組名 関西国際空港 豊かな藻場環境の創造 ○受賞者 関西エアポート株式会社 | |
| 審査委員会特別賞 | ○取組名 日本の美しい自然を次世代に引き継 ぐために ○受賞者 一般財団法人 セブン-イレブン記念財団 | | |



ブルーカーボンに関連する政府計画・目標

○地球温暖化対策計画(令和7年2月閣議決定)

第2節 地球温暖化対策・施策

(1) 温室効果ガスの排出削減対策・施策

① エネルギー起源二酸化炭素

D. 運輸部門の取組

(h) 脱炭素物流の推進

ブルーインフラ(藻場・干潟等及び生物共生型港湾構造物)の保全・再生・創出を通じたブルーカーボン(海洋生態系によって吸収・固定される二酸化炭素由来の炭素)の活用等の取組を進めるとともに、ブルーカーボンに由来するカーボン・クレジットの企業による更なる活用等に向けた検討を進める。

(2) 温室効果ガス吸収源対策・施策

④ ブルーカーボンその他の吸収源に関する取組

(前略)ブルーカーボン生態系による温室効果ガスの吸収・固定量の算定方法については、(中略)、これらの算定方法を確立し、我が国の温室効果ガス排出・吸収目録(インベントリ)への反映を進め、国際的なルール形成を主導するとともに、沿岸域における藻場・干潟の保全・再生・創出と地域資源の利活用の好循環を生み出すことを目的とした「令和の里海づくり」モデル事業などの里海づくりの取組や「命を育むみなとのブルーインフラ拡大プロジェクト」等を通じて、効果的な藻場・干潟の保全・再生・創出を推進する。また、吸収源としての期待が大きい沖合のブルーカーボンについては、海藻を生産・育成することで、温室効果ガスを吸収し、深海に貯留・固定し、吸収量として算定・評価する取組の可能性の検討を、(中略)、関係省庁連携や官民連携による推進体制を構築し、検討を進める。(後略)

【関連資料3 2035年度、2040年度排出削減目標に関する対策・施策の一覧】

(対策・施策の名称)ブルーカーボンその他の吸収源に関する取組

(対策・施策の実施に関する目標)ブルーカーボンのCO₂吸収・固定量(万t-CO₂)を対策評価指標とし、2035年度に100万t-CO₂、2040年度に200万t-CO₂の吸収量を見込む。(※)

※今後のフォローアップを通じてより具体化を図っていく

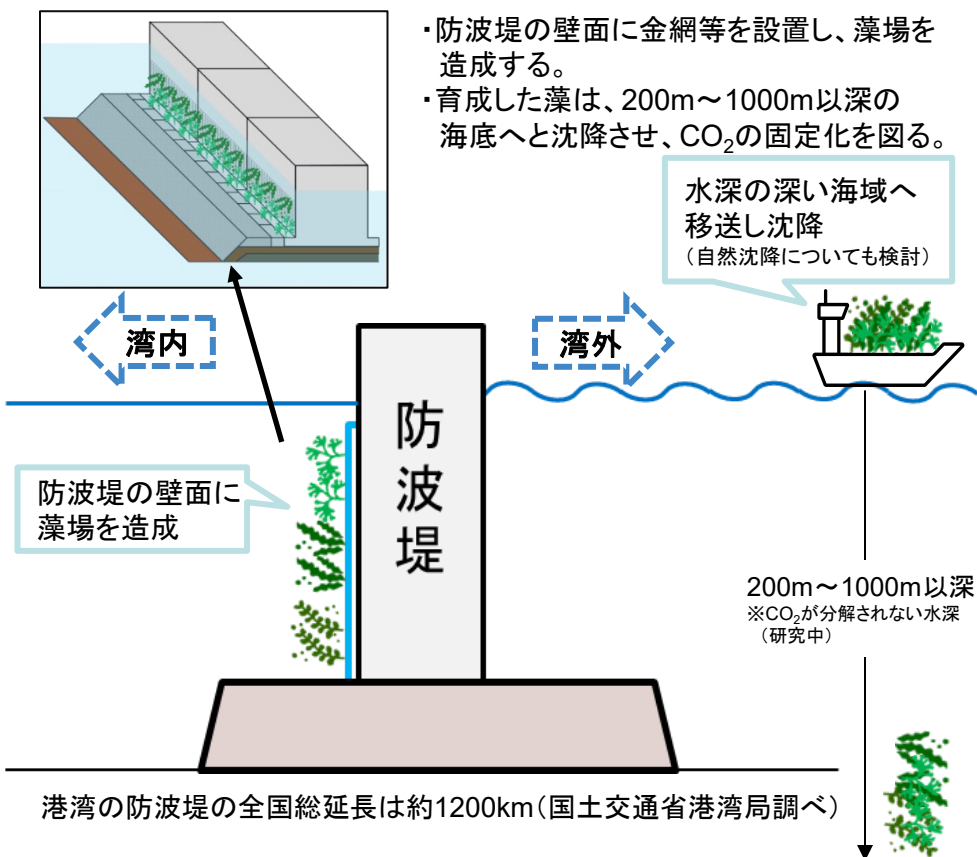
- ブルーカーボンに関する活動により、CO₂の吸収源の創出のみならず、水質改善、生態系保全、水産振興、海洋教育、地域活性化などの多面的な効果が発現。
- Jブルークレジット®制度により地域の活動を資金面で支えるとともに、企業のCSR・価値向上が図られ、様々な地域において取組みの継続のための仕組みが機能。
- 加えて、地球温暖化対策計画に位置づけられた温室効果ガスの吸収・固定量の目標達成のため、沖合域などの水域における取組を支援することが必要。
- Jブルークレジット®制度におけるさらなる案件の形成など沿岸域の取組みの拡大を図るとともに、沖合域などの取組の支援に適した制度を創設するなど、両輪で取り組むことが必要。

藻場・干潟の保全・再生・創出における検討の方向性

| CO ₂ の吸収 | 多面的な効果の向上 | ブルーカーボンの理解促進・機運醸成 |
|--|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ○ 沿岸域のブルーカーボンに関する活動のさらなる形成・促進 ○ 吸収量をより適切に・効率的に計測・評価出来る手法の開発・検討 ○ 沖合域の吸収源の創出方法の検討 ○ 沖合域の取組を支援する制度の構築 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 多面的な効果を評価出来る手法の検討 ○ 官民の多様な主体の参画の促進 ○ 既存の海洋教育・環境教育との連携 ○ 河川・水産などの取組との連携 | <ul style="list-style-type: none"> ○ ブルーカーボンの活動に関する広報支援 ○ ブルーカーボンの取組の担い手確保 ○ ブルーインフラの制度的な支援 |

- 「地球温暖化対策計画」(令和7年2月閣議決定)において、ブルーカーボンのCO₂吸収・固定量に係る数値目標が定められるとともに、「ブルーカーボン由来のカーボン・クレジット」の活用等に向けた検討、「吸収源としての期待が大きい沖合のブルーカーボン」の検討を進めることとされ、沖合など海域利用の拡大が必要である。
- 沖合での取組の普及のため、その契機として人工構造物を活用した取組を進めることとし、沖側の一般的な構造物である港湾の防波堤において「沖合のブルーカーボン」の実証を行う。
- 関係省庁、産官学金や地元等の多様な主体の連携により推進することにより、分野横断的なブルーカーボンの育成活動や、EEZのような“さらなる沖合”における活動の契機となることが期待できる。

【防波堤を活用したブルーカーボンによるCO₂の吸収・固定の概要】



<防波堤のブルーカーボンの特長>

- 港湾管理者の管理のもと、権利関係、関係者等が比較的明確
- 公共施設であり、多様な関係機関が参加可能で、多角的な分析・検討が期待
- 全国の港湾の防波堤のみならず、漁港の防波堤や護岸などの同様の構造物に対し、広範囲に展開されることも期待

<実証に適した港湾>

- 多様な企業の参画が見込まれる首都圏等やその近隣の港湾
- ブルーカーボンの企業活動への活用を目指す企業(排出量取引制度参加義務のある企業やブルーカーボンの関連事業を実施する企業等)が立地する港湾
- CO₂が分解されない水深の深い海域が比較的近い港湾
- 船舶の往来が藻の生育環境や調査等の安全に対し支障のない港湾

<検討概要>

- 防波堤の藻の生育環境の分析・評価、CO₂吸収に効果的な育成方法の検討
- 防波堤からの藻の輸送方法や沈降メカニズム(自然沈降を含む)の検討
- 全国の防波堤等の活用によるCO₂吸収量の検討
- 藻の権利関係、公共施設活用時の権利関係等の整理
- 沖合域と沿岸域の取組の関係性の整理

ブルーカーボンに係る広報の推進

- 「ブルーカーボン」が一般用語として用いられる機会は多くなり、概念は徐々に浸透してきたものの、類似のCO₂吸収源である森林と比較して認知度は低く、またブルーカーボンに係る生態系の保全、水産資源の育成、海洋環境教育の場の提供、地域活性化への貢献等についての効果は十分にPRできていないことから、広報を推進する。
- また、ブルーカーボンの保全活動は、地域における取組を地道に取り組んでいただいております、漁業者や市民団体等の活動をPRすることで、活動意欲の増進や参画者の増加に寄与するものと考えられる。
- Jブルークレジット®の売買により資金面から保全活動が支援されているが、Jブルークレジット®は企業のCSR等の観点からの購入が多いことから、企業価値向上に資するサポートとして、行政による購入企業のPRを実施し、購入意欲の向上を図る。

<施策例>

①ブルーカーボンのPR

- ・ブルーカーボンに関する情報発信
- ・ブルーカーボン生態系の保全活動や地球温暖化対策に関する報道等への情報提供や企業等との連携
- ・2027年国際園芸博覧会におけるブルーカーボン関係の展示 など

②Jブルークレジット®の創出者向けのPR(ブルーカーボン生態系保全活動のPR)

- ・国や地方公共団体からのブルーカーボン生態系の保全活動に係る表彰
- ・活動実績の定期的な公表
- ・事例の積極的なプレスリリース
- ・メディアへの紹介や事例集のとりまとめ など

③Jブルークレジット®の購入者向けのPR

- ・クレジットの購入を通じブルーカーボン生態系の保全活動への支援を行った企業であることを、国や地方公共団体からのプレスリリース等により公表 など

- 共通事項として、ブルーカーボン関係者等が活用可能なロゴマークを作成し、②の創出者と③の購入者が使用できるようにするほか、広くブルーカーボンを応援する企業・団体等が使用可能なロゴマークも設定し、ブルーカーボン生態系保全への参画を促す仕組みを構築する。